平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月８日

上場会社名　株式会社山田債権回収管理総合事務所　　上場取引所　大

コード番号　4351　　ＵＲＬ　http://www.yamada-servicer.co.jp

代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山田　晃久

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）湯澤　邦彦　（ＴＥＬ）　045（325）3933

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　　配当支払開始予定日　平成－年－月－日

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無

四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	1,677	△4.3	△27	－	△18	－	△136	－
22年12月期第３四半期	1,752	23.9	△89	－	△67	－	△139	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第３四半期	△31	96	－	－
22年12月期第３四半期	△32	74	－	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年12月期第３四半期	5,530	2,176	38.6	501	35
22年12月期	5,836	2,371	39.6	542	33

（参考）自己資本　　23年12月期第３四半期　2,135百万円　22年12月期　2,310百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	－	－	－	－	－	－	10	00	10	00
23年12月期	－	－	－	－	－	－				
23年12月期（予想）							10	00	10	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：　無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	6.7	280	－	286	993.9	174	283.2	40	97

（注）当四半期における業績予想の修正有無：　無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．５「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：　有

新規　　ー社　（社名）　、　除外　１社　（社名）株式会社船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	4,268,000株	22年12月期	4,268,000株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	8,272株	22年12月期	8,272株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	4,259,728株	22年12月期３Ｑ	4,259,875株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 5
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 5
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（第３四半期連結累計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、企業の生産活動も供給面の制約は和らぎ、東日本大震災後の落ち込みから急回復をしてきました。しかし、先行きは海外景気の減速や政府の補正予算編成の遅れで、需要が伸び悩むと見られ、生産の停滞により年末にかけ景気が一時的に足踏みする可能性も出てまいりました。

一方、個人消費においては、雇用並びに所得環境は引続き厳しい状況が続いてるものの、緩やかな回復が進んでおります。特に住宅関連は、住宅支援機構の長期固定金利の住宅ローン「フラット３５S」や住宅エコポイントなどの期限が迫ったことによる駆け込み需要が投資を下支えしました。

本年７月から９月の新設住宅着工戸数は、22万９千戸と前年比7.9%増となりましたが、９月は東日本大震災後に低下したマインドは多少改善してきているものの、厳しい雇用・所得環境、不透明な景気の先行き等から、６ヶ月ぶりに前年同月の水準を下回りました。また持ち家も前年同月比では３ヶ月ぶりに減少しました。

不動産市況においては大震災の影響は徐々に薄らいでおり、落ち着きを取り戻し、地域によっては回復軌道に乗り始めています。復興需要が景気回復を牽引すれば地価の回復も早まる期待感があります。

不良債権ビジネスにおいては、中小企業金融円滑化法が１年間延長されるなど金融機関からの債権売却のバルクセールが引続き減少している半面、中小企業金融円滑化法を利用し返済猶予を受けたにもかかわらず、倒産する企業が増えています。資金繰り支援効果が薄れ始めており、今後の企業倒産の増加が予想されます。回収面においても中小企業の経営環境が依然として厳しく、回収遅延となり業況・収益面ともに回復の兆しが見えない環境下にあります。

このような外部環境下で、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他の事業の測量事業等を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業、派遣事業ともに震災の影響等もあり、前年実績を下回りました。また、測量事業においても同様に前年実績を下回りました。一方、不動産ソリューション事業においては、震災の影響はなく、借地人等に対する借地権負担付土地の売却が順調に進み、前年実績を大きく上回りました。しかし、サービサー事業等の落ち込みをカバーするには至らず、全体の売上高は前年実績を下回りました。

販売費及び一般管理費においてバルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額は、既存のバルク債権の回収に注力したことにより△６百万円（特別利益に計上）と前年実績48百万円に比べて大幅に減少させることができました。しかし、上記のとおりサービサー事業、派遣事業が低調に推移したため、営業損失は前年実績を若干上回りました。

この結果、当第３四半期連結会計期間の業績は、売上高が488百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期営業損失16百万円）、経常損失は７百万円（前年同期経常損失９百万円）、四半期純損失は13百万円（前年同期四半期純損失35百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成23年12月期第１四半期及び第２四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第１四半期決算短信（平成23年５月10日開示）及び第２四半期決算短信（平成23年８月９日開示）をご参照ください。

（サービサー事業）

サービサー事業においては、バックアップサービサーの回収受託の手数料は、受託管理債権残高の減少に伴う管理報酬の減少及び大口の回収がなかったことにより前年実績を下回りました。また、既存のバルク債権の回収及び前年度から購入した担保付バルク債権の回収につきましては、震災の影響で不動産の動きが一時的に鈍ったこと等により低調に推移した結果、売上高は153百万円（前年同期比49.2%減）、営業利益は41百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、昨年度購入した大口再生案件の回収は順調に進んでおります。

（派遣事業）

派遣事業においては、派遣先の業務が震災の影響で不動産の動きが一時的に鈍ったことに起因して、業務量が伸びず、また電力使用制限の節電対策もあり売上高は211百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は20百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、仲介案件を獲得できなかったものの、昨年６月に購入した借地権負担付土地の借地人への底地売却等が順調に進み売上高は104百万円（前年同期８百万円）、営業利益は40百万円（前年同期営業損失１百万円）となりました。

（その他の事業）

測量事業

測量事業においては、第１四半期から業務の一部を派遣業務に切替えたことにより前期に比較し売上高は減少したため、売上高は10百万円（前年同期比40.1％減）、営業利益は３百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

信託事業

信託事業において本業部分は、新規契約以外ですでに信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬は引続き堅調でありましたが、新規大口の金銭債権信託を受託することができず、売上高は前年並みとなりました。また、不動産仲介、相続関連業務等の兼業部門も新たな遺言信託を受託できたものの、全般的には小額だったため前年実績を若干下回り、全体としての売上高は８百万円（前年同期比18.9％減）、営業損失は13百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

（追加情報）

当社は、平成22年12月期において、「事業再生に係る債権の購入契約」（平成22年9月27日付公表）に基づき債権を購入しております。当該債権の回収は、約定どおり順調に推移しており、この回収金総額240百万円（利息収入）につきましては、元本繰入処理を行っております。

したがって、今後、約定（毎月20百万円の利息支払、元本返済期日：平成24年9月30日又は平成25年9月30日（1年延長の約定あり））どおりに回収が進んだ場合、上記回収金240百万円は、元本返済期日である平成24年12月期第３四半期又は平成25年12月期第３四半期に計上される売上金額の一部を構成するものとなります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,530百万円（前連結会計年度末に比べ306百万円減）、株主資本2,123百万円（同178百万円減）となりました。

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,031百万円（前連結会計年度末に比べ211百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金の123百万円の減少、売掛金45百万円の減少、販売用不動産192百万円の減少、買取債権192百万円の増加、未収入金41百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,499百万円（前連結会計年度末に比べ94百万円減）となりました。

これは主に、リース資産35百万円の増加、投資有価証券125百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,554百万円（前連結会計年度末に比べ163百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金129百万円の減少、未払法人税等45百万円の増加、未払消費税32百万円の減少、預り金33百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末の固定負債の残高は799百万円（前連結会計年度末に比べ52百万円増）となりました。

これは主に、リース債務23百万円の増加、資産除去債務12百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,176百万円（前連結会計年度末に比べ195百万円減）となりました。

これは主に、四半期純損失136百万円の計上、配当金の支払42百万円等により利益剰余金が178百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により60百万円、投資活動により35百万円資金を得て、財務活動により125百万円の資金を支出した結果、当第３四半期連結会計期間末には741百万円（第２四半期連結会計期間末に比べ29百万円減）となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、60百万円（前年同四半期は1,163百万円の支出）となりました。

これは主に、買取債権回収益53百万円、買取債権の回収による収入216百万円、買取債権の購入による支出142百万円、棚卸資産の減少額51百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同四半期は15百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入34百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、125百万円（前年同四半期は1,257百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入による収入120百万円、短期借入金の返済による支出224百万円があったこと等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第３四半期決算を踏まえ検討した結果、平成23年８月９日発表の通期予想について変更いたしません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

当第３四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社船井財産コンサルタンツを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約の期間満了に伴い当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結子会社から除外しております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部簡便的な方法を採用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　会計基準等の改正による変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ610千円増加並びに税金等調整前四半期純損失は5,900千円増加しております。

②　表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

③　追加情報

（連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）

サービサー事業での債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金は、預り金として処理するとともに、分別管理預金として他の預金とは区分して保管しております。この分別管理預金は、従来、重要性が乏しいため、現金及び現金同等物の範囲に含めておりましたが、第２四半期連結累計期間より、現金及び現金同等物の範囲から除くこととしております。

この変更は、第２四半期連結累計期間より分別管理預金の重要性が増し、営業活動によるキャッシュ・フローに与える影響が大きくなったことから、会社の資金及び営業活動によるキャッシュ・フローをより適切に表示するために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が23,867千円増加し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」が93,268千円減少し、前連結会計年度末の現金及び現金同等物に含まれる分別管理預金117,135千円は、「資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。

また、第１四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は76,896千円少なく計上されており、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は40,238千円多く計上されております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,752	1,032,708
売掛金	98,257	143,412
買取債権	3,333,018	3,140,342
販売用不動産	446,922	639,854
仕掛品	4,420	14,287
繰延税金資産	142,951	102,311
未収入金	66,802	108,568
その他	29,119	57,236
貸倒引当金	△998,790	△995,586
流動資産合計	4,031,454	4,243,135
固定資産		
有形固定資産	96,135	90,982
無形固定資産	64,659	32,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,972	1,135,380
繰延税金資産	55,011	60,328
差入保証金・敷金	191,654	191,654
その他	81,642	82,698
投資その他の資産合計	1,338,281	1,470,063
固定資産合計	1,499,076	1,593,784
資産合計	5,530,530	5,836,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	266	10,324
短期借入金	2,273,200	2,403,000
リース債務	31,270	19,595
未払法人税等	52,466	7,260
賞与引当金	22,529	9,222
その他	174,837	268,538
流動負債合計	2,554,569	2,717,941
固定負債		
リース債務	93,008	69,510
退職給付引当金	167,089	162,451
役員退職慰労引当金	477,904	466,111
預り保証金	48,917	48,934
資産除去債務	12,431	－
固定負債合計	799,351	747,007
負債合計	3,353,920	3,464,949

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	934,631
利益剰余金	107,535	286,283
自己株式	△3,118	△3,118
株主資本合計	2,123,548	2,302,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,073	7,882
評価・換算差額等合計	12,073	7,882
少数株主持分	40,988	61,790
純資産合計	2,176,610	2,371,970
負債純資産合計	5,530,530	5,836,919

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,752,846	1,677,610
売上原価	1,251,994	1,332,787
売上総利益	500,851	344,823
販売費及び一般管理費	590,463	372,524
営業損失（△）	△89,611	△27,701
営業外収益		
家賃収入	3,598	3,945
保険解約返戻金	－	20,550
投資事業組合利益	11,157	28,696
持分法による投資利益	26,810	12,229
その他	11,081	7,163
営業外収益合計	52,647	72,584
営業外費用		
支払利息	14,899	36,656
家賃原価	1,839	1,906
融資手数料	5,609	18,492
投資事業組合損失	8,488	2,509
その他	75	3,500
営業外費用合計	30,911	63,064
経常損失（△）	△67,875	△18,180
特別損失		
固定資産除却損	－	9
投資有価証券評価損	－	98,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,289
特別損失合計	－	104,254
税金等調整前四半期純損失（△）	△67,875	△122,435
法人税、住民税及び事業税	78,030	49,497
法人税等調整額	△4,394	△39,233
法人税等合計	73,635	10,264
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△132,699
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,034	3,451
四半期純損失（△）	△139,476	△136,150

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△67,875	△122,435
減価償却費	15,489	24,809
買取債権回収益	△292,966	△149,880
投資有価証券評価損益（△は益）	－	98,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,289
貸倒引当金の増減額（△は減少）	205,445	3,204
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,616	11,792
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,536	4,638
支払利息	14,899	36,837
売上債権の増減額（△は増加）	11,494	45,154
たな卸資産の増減額（△は増加）	△405,933	202,860
未収入金の増減額（△は増加）	230,287	△7,204
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,196	△10,057
未払金の増減額（△は減少）	△5,025	△55,316
預り金の増減額（△は減少）	102,544	△9,311
買取債権の購入による支出	△1,945,319	△545,999
買取債権の回収による収入	869,667	503,203
その他	△8,837	926
小計	△1,265,172	37,465
利息及び配当金の受取額	1,376	989
利息の支払額	△19,165	△40,811
法人税等の支払額	△51,104	△3,478
法人税等の還付額	6,094	45,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,971	39,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	1,332
有形固定資産の取得による支出	－	△350
投資事業組合出資金の返還による収入	74,087	74,640
その他	15,047	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,135	77,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,438,000	2,787,800
短期借入金の返済による支出	△938,000	△2,917,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,637	△21,177
自己株式の取得による支出	△31	－
配当金の支払額	△42,814	△42,637
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△15,331	△22,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,185	△215,794
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195,349	△98,910
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	957,852
資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△117,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,220	741,806

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービサー事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「サービサー事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人への特定労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日　至平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	サービサー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	534,284	646,771	390,078	1,571,134	106,475	1,677,610	－	1,677,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	8,626	8,626	△8,626	－
計	534,284	646,771	390,078	1,571,134	115,102	1,686,236	△8,626	1,677,610
セグメント利益	150,868	49,771	116,634	317,274	11,168	328,443	△356,145	△27,701

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△356,145千円は、主に全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自平成23年７月１日　至平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	サービサー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	153,368	211,561	104,759	469,689	18,649	488,338	－	488,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	△89	△89	89	－
計	153,368	211,561	104,759	469,689	18,559	488,249	89	488,338
セグメント利益	41,750	20,490	40,001	102,241	△10,149	92,092	△110,306	△18,214

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△110,306千円は、主に全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。